



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 阿部 正義

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 0574-28-7800

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,478	7.0	69	460.3	54	—	40	—
28年3月期第2四半期	6,055	0.4	12	—	△7	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.74	—
28年3月期第2四半期	0.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,348	—	5,628	—	—	49.6
28年3月期	11,308	—	5,617	—	—	49.7

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 5,628百万円 28年3月期 5,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	2.00	円 銭	2.00
29年3月期	—	1.00	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	円 銭	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,880	10.5	280	58.4	240	73.8	200	58.6	13.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,577,500 株	28年3月期	15,577,500 株
29年3月期2Q	679,941 株	28年3月期	678,031 株
29年3月期2Q	14,898,890 株	28年3月期2Q	14,903,648 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や金融政策等により回復基調にある一方、中国を始めとしたアジア諸国経済の失速など世界経済の影響に加え、株式市場の低迷や円高の進行もあり景気の減退が懸念される状況下で推移いたしました。

当社が属する住宅関連業界は、消費税増税の先送りの影響が懸念されたものの、政府による需要促進策や最低水準の低金利も背景に新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が進み、堅調な市況で推移いたしました。

こうした事業環境のもと、当社におきましては「深化・真価・進化」をスローガンに当事業年度を新たなフェイズ「NEXT STAGE」と位置付け、営業力の強化と生産性向上の更なる深耕、市場や社会に求められる新しい市場価値の創造に向けた新基軸となる商品の開発、サービスの提供に取り組んでおります。

内装建材事業においては、新樹種(アカシア)による階段・カウンター及びデザイン階段の拡充、賃貸ユーザーに対するユニット階段や省施工階段の拡販、シート階段の更なる増強などに取り組んで参りました。第1四半期においては、重要な資材仕入先におけるトラブルにより、主力製品の一部において生産に支障を来したことに加え、この影響による新規受注の先送りや為替の急激な変動による在庫評価の影響等もあり厳しい事業運営となりましたが、第2四半期以降はこうした事態も沈静化し、売上、利益とも年度前半の落ち込みをカバーする状況となりました。

木構造建材事業においては、前事業年度から集中的に行ってきた地場ビルダーへの営業強化の取り組みを強化し、幅広い物件に対応可能なプレカット技術を前面に分譲系住宅会社の新規開拓等受注拡大に努めました。ツーバイフォーパネルについては軸組パネルの展開など新規の取り組みにかかる整備と生産プロジェクトを通じた更なる生産性向上を図ってきました。こうした取り組みにより、主力事業であるプレカットの受注が好調であったことに加え建装事業における大型施設建築物の完工も業績に寄与するなど、季節的な要因により毎年受注が低迷する第2四半期において比較的堅調な事業運営を維持いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、64億78百万円と前年同四半期と比較し、4億23百万円(7.0%)の増収となりました。利益面では営業利益69百万円と前年同四半期と比較し、56百万円(460.3%)の増益、経常利益は54百万円(前年同四半期は経常損失7百万円)となりました。また、四半期純利益は40百万円と前年同四半期と比較し、38百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、113億48百万円となり、前事業年度末と比べ39百万円増加となりました。これは主にたな卸資産及び有形固定資産の減価償却費等による減少があったものの、売上債権等の増加によるものであります。

負債については、57億20百万円となり、前事業年度末と比べ28百万円増加となりました。これは主に仕入債務及び短期借入金等の減少があったものの、長期借入金等の増加によるものであります。

純資産については、56億28百万円となり、前事業年度末と比べ10百万円増加となりました。これは主に期末配当の実施があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産等が増加し、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.1ポイント減少の49.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億42百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は81百万円となり、前年同四半期と比較し4億3百万円減少となりました。これは主に税引前四半期純利益47百万円、減価償却費1億44百万円及びたな卸資産の減少53百万円等の得られた資金があったものの、売上債権の増加2億26百万円、仕入債務の減少34百万円、前払年金費用の増加33百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円となり、前年同四半期と比較し2百万円増加となりました。これは主に会員権預託金の返還による収入56百万円、保険積立金の解約による収入17百万円等の得られた資金があったものの、有形固定資産の取得による支出1億60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億39百万円となり、前年同四半期と比較し3億73百万円増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億25百万円、短期借入金の純減額1億円等の使用した資金があったものの、長期借入れによる収入6億円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降については、海外情勢の影響や為替、株式市場の動向等を勘案し景気は不透明な状況が続くと思われませんが、住宅関連市場においては政策の後押しや低金利を背景に引き続き堅調な市況が見込まれるものと予測されます。

こうしたなか、今後迎えるであろう需要縮小期に備え、事業の方向性を「集中と選択」の観点から検証すると同時にあらゆる面において収益力向上に資する施策を講じてまいります。内装建材事業及び木構造建材事業それぞれの事業にかかる卓越性の発揮と二つの事業の融合によるシナジーの追求を進め、当事業年度のスローガンである「NEXT STAGE」の体現を図るべく取り組みを進めてまいります。

これらの施策により、通期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777	742
受取手形及び売掛金	3,877	4,103
商品及び製品	324	267
仕掛品	371	352
原材料及び貯蔵品	806	830
その他	277	229
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,430	6,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	972	987
土地	2,888	2,887
その他(純額)	731	658
有形固定資産合計	4,592	4,534
無形固定資産		
投資その他の資産	133	130
前払年金費用	25	58
その他	129	106
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	152	165
固定資産合計	4,878	4,829
資産合計	11,308	11,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464	2,429
短期借入金	350	250
1年内返済予定の長期借入金	619	669
未払法人税等	30	23
賞与引当金	80	115
その他	544	416
流動負債合計	4,088	3,903
固定負債		
長期借入金	1,517	1,741
役員退職慰労引当金	53	28
資産除去債務	2	2
その他	29	44
固定負債合計	1,602	1,816
負債合計	5,691	5,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	708	720
自己株式	△241	△241
株主資本合計	5,616	5,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	5,617	5,628
負債純資産合計	11,308	11,348

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,055	6,478
売上原価	5,281	5,562
売上総利益	773	915
販売費及び一般管理費	761	846
営業利益	12	69
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
スクラップ売却益	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	14	11
売上割引	7	5
その他	0	1
営業外費用合計	22	18
経常利益又は経常損失(△)	△7	54
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
会員権売却損	—	0
保険解約損	—	4
PCB処理費用	—	1
特別損失合計	0	6
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△7	47
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	△16	0
法人税等合計	△9	7
四半期純利益	2	40

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△7	47
減価償却費	149	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△24
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	14	11
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△0
会員権売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	324	△226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	△34
その他	△6	△25
小計	335	△53
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△11
法人税等の還付額	4	—
法人税等の支払額	△3	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△160
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
会員権の売却による収入	—	2
会員権預託金の返還による収入	—	56
保険積立金の解約による収入	—	17
その他	△5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△100
長期借入れによる収入	700	600
長期借入金の返済による支出	△333	△325
リース債務の返済による支出	△0	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2	△34
現金及び現金同等物の期首残高	733	777
現金及び現金同等物の四半期末残高	730	742

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。